

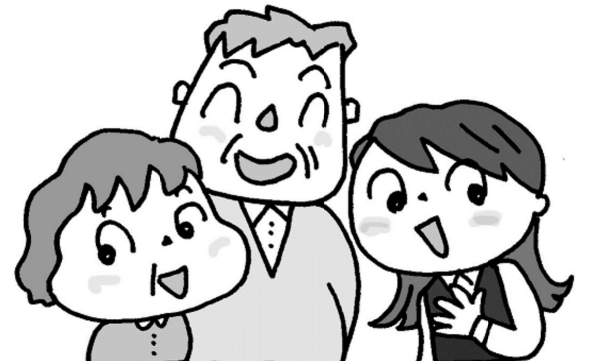
「デフレ」脱出のためにも

消費税増税は中止し 賃上げ・中小企業支援を



日本共産党

給料アップで 不況脱出!



政治を動かす日本共産党の「演説会」

どうする日本と 和歌山のいまとこれから

5月25日(土) 昼 2時～4時
粉河ふるさとセンター

当日は、バスを配車しますので、お問い合わせください。



宮本たけし 衆議院議員・党中央委員



原やすひさ・党副委員長(参議院・和歌山)

世の中、くらしにええように変えましようよ。お待ちしています。

自民党は、国防軍の創設や緊急事態宣言ができる「改憲案」を発表。北朝鮮ミサイル問題、中国の動向、さらにアメリカに譲歩が続くTPP交渉など、気になる外交問題もあわただしい。もてはやされている「アベノミクス」は、みなさんのくらしを変えてきていますか。今回の演説会は、みなさんの疑問や意見にこたえられるように、対談コーナーもあります。



2014年4月から8%、2015年10月から10%へ政府が計画する消費税増税まで1年と迫りました。10%になれば、社会保険料負担などとあわせ、年間31万円もの

負担増(年収500万円のサラリーマンの4人世帯)です。いま「賃上げこそ必要。そのために大企業にため込まれた内部留保を使おう」と、努力が始まったばかり。日本経済は底が抜ける

政府は本腰を入れるべきです。暮らしを支える社会保障を充実させるべきです。「デフレ不況」の最大原因は、国民の所得が減って消費が落ち込んでいることです。「アベノミクス」



はここに手をつけようとしません。「給料を上げてほしい。でも、それってワガママかな」って思っていないませんか?そんなことはありません。賃上げは、いまのデフレ不況から抜け出すいちばんのカギです。みんなの賃金が上がり、消費が活発になってこそ、市場が元気になり、経済も会社の成績も上向きます。

経済界からも「先延ばしせよ」
「給料が増え、本当に景気が回復したとき体感した後で、消費税を上げればいい」(鈴木俊文・セブン&アイ・ホールディングス会長「日経ビジネス」オンライン2月26日号)

財源は

- 不要不急のムダを削る
巨大開発のためのムダづかいはやめ、軍事費を減らし、政党助成金は廃止する。
- 増税するなら富裕層、大企業から
庶民に増税の一方、富裕層も大企業も税負担は軽い—不公平な税制をただす。
- 経済を健全な成長にきりかえる
大企業の内部留保を賃上げなどで還流させる。

消費を冷え込ませ、「デフレ」脱出にも
こんなときに消費税を増税し、社会保障負担を重くすれば、消費を冷え込ませ、「デフレ」脱出にも
がく日本経済を奈落の底に陥れます。被災地・被災者にさらなる苦しみをおしつけます。

消費税増税の実施はやめて、賃上げや中小企業支援に、

総崩れになった増税の「口実」
「社会保障のため」—生活保護を突破口に、医療も介護も年金も保育も…。あらゆる分野で給付削減と負担増が計画されています。「財政再建のため」—大都市環状道路をはじめ、ムダと浪費の巨大公共事業のばらまきが復活しています。

地域経済の活性化、子育て・教育の充実で 希望のもてる橋本市をめざします

市民にがまんとは負担増を
求める「財政」ではない

「見ると、「借金の額が多い」と思うでしょうが…

企業会計等の借入金(約264億円)13年度末現在見込額)をみると

下水道事業	約123億円
上水道事業債	約30億円
病院事業債	約103億円

病院の借金の大半は建物ですが、関係者の努力で順調に返済しています。

日本共産党も「計画的なものに縮小を」と提起した下水

道事業は、いまは落ち着いていきます。

企業会計は、市の財政を圧迫する状況ではありません。



「一般会計の借入金(約364億円)13年度末現在見込額)をみると

臨時財政対策債	約102億円
合併特例債	約114億円
その他の借金	約148億円

「臨時財政対策債(国が本来橋本市に現金で渡すもの)を、財政不足のため、借入させたものは、返済分が国から出るので実質借金ゼロです。

「合併特例債」は、借入金の70%が国から橋本市に渡されるので、実際の借金は約34億円です。

「その他の借金」も、その一部が国から地方交付税で渡されます。

「一般会計の実際の借金は364億円の半分以下です。

市民の願いにこたえる「財政」状況です

市当局は橋本市の財政は「順調」と国への報告を行っています。市民に対し、が

まんと負担増を求める「財政」ではありません。



日本共産党は、市民サービスの改善をしつつ、さらに財政の安定に向け提案します。

- ① 不要不急のものを整理し、計画的に事業を行う。
- ② 市民の立場から、縦割り行政をあらため、機構改革や職員配置「行財政改革」を行う。

③ 市内の中小業者の多くは、不況の影響を受けています。中小業者の仕事づくりおこない、雇用の確保と税収増をはかる。

④ 人材バンクを創設し、市民がもつ知恵と力を生かした「まちづくり」を推進し、活気あるまちづくりをする。

5つの基本政策「希望のもてる住みよいまちづくり」

日本共産党は、5つの基本政策の
実行をめざします。



① 地域経済の活性化で、雇用と経営を守るため、住宅リフォーム助成制度の実施。

住宅リフォーム助成制度とは、住宅リフォームを地元業者に発注した場合に、工事費の一部を助成する制度です。すでに実施している自治体では、
◇地元業者の仕事が増え、
◇市民が快適に生活、
◇業者からの税収が増える。と、喜ばれています(高野町が今年4月から実施)。

② 安心安全なまちづくり
地震、豪雨対策を早急に
進め、ため池、河川の改修を進めます。

③ 健康都市・橋本市のまちづくり
■ 国保税の引き下げ

無料法律相談のご案内

毎月第1金曜日、午後3時から。
ただし、5月は10日です。
会場は、市民会館2階
秘密厳守のため、予約が必要です。
予約は、富岡清彦33-0796
阪本久代36-1493 まで。

■ 健康診断の充実
病気の早期発見、早期治療には健康診断の受診率のアップが欠かせません。

④ 子育て・教育の充実
■ 少子化対策として、子育て世代に
中学校卒業までの医療費の無料化をします。
中学校卒業まで医療費を無料化するには約3500万円あればできます。



⑤ 住みよい橋本市
■ 公共交通体系の整備
高齢化が進む中、生活していくには買い物、通院にコミュニティバスが欠かせません。増車、増便で充実をはかります。

■ 水道料金の値下げ
合併後、水道会計は赤字です。大滝ダムが完成し、ダムの負担金も減り、基本料金の値下げは充分可能です。

橋本民報
4・5月号
日本共産党橋本市委員会
御幸辻167-1
連絡先 34-2698